



平成30年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年1月12日

上場会社名 株式会社ロコンド

上場取引所 東

コード番号 3558 URL <https://www.locondo.co.jp/ir>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 田中 裕輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼管理本部ディレクター (氏名) 田村 淳

TEL 03-5465-8022

四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第3四半期の業績(平成29年3月1日～平成29年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	2,810	37.6	202	28.1	190	19.8	175	38.0
29年2月期第3四半期	2,043		158		158		283	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	32.62	31.76
29年2月期第3四半期	359.60	

(注)平成28年12月15日開催の取締役会決議により、平成29年1月4日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、平成29年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第3四半期	4,471	3,452	77.2
29年2月期	2,189	1,277	58.3

(参考)自己資本 30年2月期第3四半期 3,451百万円 29年2月期 1,276百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期		0.00		0.00	0.00
30年2月期		0.00			
30年2月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,854	33.2	305	57.6	298	52.5	385	29.0	71.52

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期3Q	5,438,660 株	29年2月期	4,246,360 株
期末自己株式数	30年2月期3Q	190 株	29年2月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期3Q	5,382,784 株	29年2月期3Q	787,940 株

(注)平成28年12月15日開催の取締役会決議により、平成29年1月4日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、平成29年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、平成29年2月期3Qの発行済み株式(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第3四半期会計期間の末日において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	前年同期比
商品取扱高(返品前)	7,553,492	8,909,157	118.0%
商品取扱高(返品後)	5,846,689 (100.0%)	7,047,292 (100.0%)	120.5%
売上高(注) 1	2,043,002 (34.9%)	2,810,762 (39.9%)	137.6%
売上総利益	1,776,493 (30.4%)	2,359,998 (33.5%)	132.8%
営業利益	158,233 (2.7%)	202,718 (2.9%)	128.1%
経常利益	158,849 (2.7%)	190,368 (2.7%)	119.8%
四半期純利益	283,344 (4.8%)	175,611 (2.5%)	62.0%
ECサービス(返品前)			
出荷件数(件)	539,431	705,808	130.8%
平均出荷単価(円)	10,716	10,197	95.2%
平均商品単価(円)	6,619	5,971	90.2%

(注) 1. ECサービスの受託型については販売された商品の手数料を、プラットフォームサービスについてはサービスの手数料を売上高として計上しております。

2. () 内は商品取扱高(返品後)に対する割合を記載しております。

当第3四半期累計期間における我が国経済は、政府による経済政策、金融政策等により企業収益、雇用環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調であるものの、米国の政策の不確実性、また、アジアにおける地政学的リスクの高まりなどにより先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当社は「業界に革新を、お客さまに自由を」という経営理念の下、事業に取り組んでいます。「自宅で試着、気軽に返品」の靴とファッションの通販サイト、「LOCONDO.jp」を軸とするECサービスにおいては、物流倉庫の増床及びオペレーションの向上、取扱いブランドの拡充、通販サイト「LOCONDO.jp」の改善によるユーザー満足度の向上などを実施して参りました。また、出店ブランドや百貨店に対し、当社のプラットフォームを活用しながら「複数チャンネル間での『在庫シェアリング』モデルを通じ、EC売上の最大化とオムニ戦略の実現を『ワンストップ』で提供する」ことを目指す各種プラットフォームサービスにつきましても、導入社数の増強を図っております。

平成29年4月1日にはスペイン発のグローバルファストファッションブランドであるMANGOの国内リアル店舗の原宿店を継承し、「オムニ戦略総合プラットフォーム」の戦略旗艦店として、プラットフォームサービスを積極導入し、アパレルブランドにとって重要な課題である「在庫回転率の向上」と「リアル店舗運営コストの改善」の実現を目指しております。その一環でパソコンやタブレットで利用可能なPOSシステムのLOCOPOS(ロコポス)、ユーザーが事前にクレジットカード情報を登録するとバーコードをかざすだけで店舗決済を行えるスマホ決済のLOCOPAY(ロコペイ)をMANGO原宿店にて運用を開始しました。

また、平成29年9月14日にはユーザーのライフスタイルの変化による幅広いニーズとそれに伴う物流業界の課題に対して、通販サイトとして課題解決に取り組むべく新たな配送サービスプランを導入しております。

従来の最短翌日午前中にお届けする「お急ぎ便」に加えて、日中は家にいないユーザーにはMagicalMove株式会社と協業した21時～24時の夜間、6時～9時の早朝にお届けするサービスの「エクスプレス便」、配送を急いでいないユーザーに対して注文から3日後までにお届けするサービスの「急ぎません。便」などのサービスを開始しました。

これらの結果、プラットフォームサービスを含む取扱高(返品前)は8,909,157千円(前年同期比18.0%増)、売上高につきましては2,810,762千円(前年同期比37.6%増)となりました。一方、平成29年3月に実施した物流倉庫の移転に伴い、引越し費用等の一時的な費用が70,639千円発生した結果、営業利益は202,718千円(前年同期比28.1%増)、経常利益は190,368千円(前年同期比19.8%増)となりました。また、MANGO原宿店の継承に伴う固定資産の譲受けにより特別利益が15,422千円発生したことより四半期純利益は175,611千円(前年同期比38.0%減)となりました。

各サービス別の業績は以下のとおりであります。

サービス別	前第3四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)					
	商品取扱高 (返品前) (千円)	構成比 (%)	商品取扱高 (返品後) (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
ECサービス	5,780,954	76.5	4,116,038	70.4	1,765,893	86.4
うち、LOCONDO.jp	4,763,793	63.1	3,199,574	54.7	—	—
うち、LOCOMALL	1,017,160	13.4	916,463	15.7	—	—
プラットフォームサービス	1,772,537	23.5	1,730,650	29.6	277,109	13.6
合計	7,553,492	100.0	5,846,689	100.0	2,043,002	100.0

サービス別	当第3四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)					
	商品取扱高 (返品前) (千円)	構成比 (%)	商品取扱高 (返品後) (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
ECサービス	7,197,739	80.8	5,381,306	76.4	2,374,442	84.5
うち、LOCONDO.jp	5,873,354	65.9	4,148,990	58.9	—	—
うち、LOCOMALL	1,324,385	14.9	1,232,316	17.5	—	—
プラットフォームサービス	1,711,417	19.2	1,665,986	23.6	436,319	15.5
合計	8,909,157	100.0	7,047,292	100.0	2,810,762	100.0

サービス別	前年同期比					
	商品取扱高 (返品前) (千円)	前年同期比 (%)	商品取扱高 (返品後) (千円)	前年同期比 (%)	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
ECサービス	1,416,784	124.5	1,265,268	130.7	608,549	134.5
うち、LOCONDO.jp	1,109,560	123.3	949,416	129.7	—	—
うち、LOCOMALL	307,224	130.2	315,852	134.5	—	—
プラットフォームサービス	△61,119	96.6	△64,664	96.3	159,210	157.5
合計	1,355,664	118.0	1,200,603	120.5	767,760	137.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当社の事業セグメントは、EC事業の単一セグメントであるため、セグメント別の販売実績の記載はしておりません。
 3. 「LOCOMALL」とは、「楽天市場」及び「Yahoo!ショッピング」など他社モールにて展開する「LOCOMALL」の取扱高等になります。
 4. ECサービスの受託型に係る売上高につきましては、販売された商品の手数料を受託販売手数料として計上しております。
 5. 商品取扱高(返品後)に占める受託型の取扱高は下記のとおりです。なお、「LOCONDO.jp」と「LOCOMALL」別に受託型を把握する事が困難であるため、それぞれの売上高は記載しておりません。

	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間
受託型商品取扱高比率	88.3%	87.2%

① ECサービス

ECサービスにつきましては、受託型と買取型の2つの取引形態があります。商品取扱高(返品前)、商品取扱高(返品後)は商品の販売価格を基に記載しておりますが、売上高は買取型については商品の販売価格を計上し、受託型については販売された商品の手数料を受託販売手数料として計上しております。「LOCOND0.jp」の運営、「楽天市場」、「Yahoo!ショッピング」など他社モールへの出店を行っており、当第3四半期累計期間においては、出荷件数は70万件、出店ブランド数は1,907ブランドとなりました。その結果、ECサービスの商品取扱高(返品前)は7,197,739千円(前年同期比24.5%増)、売上高は2,374,442千円(前年同期比34.5%増)となりました。

② プラットフォームサービス

プラットフォームサービスにつきましては、ブランドの自社公式EC支援(BOEM)、倉庫受託(e-3PL)、店舗の欠品及び品揃え補強(LOCOCHOC/LOCOCHOC-D)の運営等を行っております。「BOEM」における支援企業社数は新たに株式会社大丸松坂屋百貨店などの開始により当第3四半期会計期間末時点で17社となりました。これにより、当第3四半期累計期間の商品取扱高(返品前)は1,711,417千円(前年同期比3.4%減)、売上高は436,319千円(前年同期比57.5%増)となりました。

なお、倉庫受託(e-3PL)とLOCOCHOC-Dに関しては、ユーザーへの販売を伴わない商品補充等の店舗出荷も含まれるため、その出荷額は商品取扱高(返品前)、商品取扱高(返品後)には含めておりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 流動資産

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて2,195,931千円増加し、4,027,663千円となりました。これは主に、公募増資及び第三者割当増資等により現金及び預金が1,878,983千円増加し、またECサービスの取引拡大により売掛金が120,135千円、商品が147,692千円増加したことによるものであります。

② 固定資産

当第3四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べて86,195千円増加し、444,085千円となりました。これは主に、MANGO原宿店承継に伴い有形固定資産が15,988千円、敷金及び保証金が37,945千円増加したことと、物流倉庫移転及び増床に伴い有形固定資産が46,441千円増加した一方で、敷金及び保証金が15,513千円減少したことによるものであります。

③ 負債合計

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べて107,227千円増加し、1,019,049千円となりました。これは主に、返済により短期借入金200,000千円減少したことと、ECサービスの取引拡大により買掛金が32,363千円、受託販売預り金が65,879千円、未払金が135,354千円、未払法人税等が53,895千円増加したことによるものであります。

④ 純資産

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて2,174,898千円増加し、3,452,699千円となりました。これは主に、公募増資及び第三者割当増資等により資本金及び資本準備金がそれぞれ999,851千円増加し、四半期純利益175,611千円を計上したことによるものであります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	946,269	2,825,253
売掛金	299,021	419,157
商品	374,818	522,510
貯蔵品	3,898	4,120
繰延税金資産	103,119	106,450
その他	104,603	150,170
流動資産合計	1,831,731	4,027,663
固定資産		
有形固定資産	18,095	75,615
無形固定資産	54,730	70,331
投資その他の資産	285,064	298,138
固定資産合計	357,890	444,085
資産合計	2,189,622	4,471,748
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,798	84,161
受託販売預り金	311,726	377,606
短期借入金	200,000	—
未払金	231,799	367,154
未払法人税等	450	54,345
ポイント引当金	4,914	6,727
その他	111,133	106,288
流動負債合計	911,822	996,282
固定負債		
その他	—	22,767
固定負債合計	—	22,767
負債合計	911,822	1,019,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	1,099,851
資本剰余金	878,282	1,878,134
利益剰余金	298,496	474,107
自己株式	—	△391
株主資本合計	1,276,778	3,451,702
新株予約権	1,021	996
純資産合計	1,277,800	3,452,699
負債純資産合計	2,189,622	4,471,748

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	2,043,002	2,810,762
売上原価	266,509	450,764
売上総利益	1,776,493	2,359,998
販売費及び一般管理費	1,618,260	2,157,279
営業利益	158,233	202,718
営業外収益		
物品売却益	1,286	1,120
その他	28	102
営業外収益合計	1,315	1,222
営業外費用		
株式交付費	—	6,911
株式公開費用	—	4,924
その他	699	1,736
営業外費用合計	699	13,572
経常利益	158,849	190,368
特別利益		
固定資産受贈益	—	15,422
特別利益合計	—	15,422
税引前四半期純利益	158,849	205,791
法人税、住民税及び事業税	517	33,511
法人税等調整額	△125,012	△3,330
法人税等合計	△124,494	30,180
四半期純利益	283,344	175,611

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年3月7日に東京証券取引所マザーズに上場し、平成29年3月6日を払込期日とする公募増資による新株式924,000株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ786,324千円増加し、平成29年4月4日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による新株式236,300株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ201,091千円増加しております。

また、当第3四半期累計期間において新株予約権の行使による新株式32,000株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ12,436千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において資本金が1,099,851千円、資本準備金が999,851千円となっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(重要な後発事象)

平成30年1月12日開催の当社取締役会において、以下のとおり株式分割について決議をいたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成30年2月28日を基準日として、同日付の株主の所有する株式を、1株につき2株の割合を持って分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	5,442,360株
今回の分割により増加する株式数	5,442,360株
株式分割後の当社発行済株式総数	10,884,720株
株式分割後の当社発行可能株式総数	33,968,000株

(注) 上記の発行済株式総数及び増加する株式数は平成30年1月12日現在の発行済株式総数に基づき記載しているものであり、株式分割の基準日までの間に新株予約権の行使により増加する可能性があります。

(3) 分割の日程

基準日公告日 平成30年2月13日(火曜日)
基準日 平成30年2月28日(水曜日)
効力発生日 平成30年3月1日(木曜日)

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	179円80銭	16円31銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	15円88銭

(注) 1. 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 当社は、平成29年1月4日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。前第3四半期累計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。